



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社 大分銀行

上場取引所

東証市場第1部、福証

コード番号 8392

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小倉 義人

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 尾渡 秀成

TEL (097)534-1111

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

半期報告書提出予定日

平成19年12月19日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	34,784	( 8.8)	4,296	( 9.9)	2,588	( 2.7)
平成18年9月中間期	31,964	( 2.8)	4,768	( 28.8)	2,520	( 37.3)
平成19年3月期	65,237		14,423		7,417	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年9月中間期	18	12		
平成18年9月中間期	17	53		
平成19年3月期	51	66		

(参考)持分法投資損益 平成19年9月中間期 -百万円 平成18年9月中間期 -百万円  
平成19年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成19年9月中間期	2,588,853	157,111	5.8	1,058	44	(速報値)10.52
平成18年9月中間期	2,641,043	149,707	5.5	1,004	43	10.25
平成19年3月期	2,629,212	158,813	5.8	1,071	01	10.15

(参考)自己資本 平成19年9月中間期 151,091百万円 平成18年9月中間期 144,344百万円  
平成19年3月期 152,917百万円

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	28,728	38,533	458	37,084
平成18年9月中間期	13,133	11,350	549	38,683
平成19年3月期	11,919	22,836	1,017	47,348

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成19年3月期	3 00	3 00	6 00
平成20年3月期(実績)	3 00		6 00
平成20年3月期(予想)		3 00	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	69,600( 6.7)	10,000( 30.7)	5,800( 21.8)	40 63

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

平成19年9月中間期 144,486,342株 平成18年9月中間期 144,486,342株

平成19年3月期 144,486,342株

期末自己株式数

平成19年9月中間期 1,736,496株 平成18年9月中間期 370,214株

平成19年3月期 1,707,191株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	29,181	(11.5)	3,971	(0.9)	2,496	(7.0)
平成18年9月中間期	26,175	(3.2)	4,007	(35.0)	2,332	(40.0)
平成19年3月期	53,844		13,189		7,125	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
平成19年9月中間期	17	48
平成18年9月中間期	16	18
平成19年3月期	49	51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成19年9月中間期	2,565,633	148,170	5.8	1,037	97	(速報値)10.09
平成18年9月中間期	2,620,154	142,328	5.4	987	60	9.93
平成19年3月期	2,607,860	150,079	5.7	1,051	13	9.71

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 148,170百万円 平成18年9月中間期 142,328百万円  
平成19年3月期 150,079百万円(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	58,300	(8.3)	9,800	(25.7)	5,700	(20.0)	39	92

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成19年5月14日に公表しました予想値を変更しております。
2. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

平成19年度上半期の国内経済は、輸出は堅調に推移しているものの、低迷する住宅投資や公共投資の減少に加え企業の設備投資の減速により、4 - 6月期の実質国内総生産(GDP)が3・四半期ぶりにマイナス成長となるなど、景気回復にやや減速感がみられました。企業収益は好調を維持しているものの、個人消費の伸び悩みやサブプライムローン(米国の信用力の低い個人向け住宅融資)問題による米国経済の減速懸念により、国内の景気先行きに不透明感が出ています。

金融面では、平成19年9月30日より個人投資家保護を目的として、金融商品の販売や勧誘に関するルールなどを定めた「金融商品取引法」が施行されました。

県内経済についてみますと、公共投資の水準は依然低く個人消費も回復感に乏しいものの、製造業を中心とした高水準の生産活動や企業の高い設備投資等を背景に、雇用情勢は有効求人倍率が九州・沖縄平均を上回る水準が続く等、県内経済は緩やかな持ち直しの動きが続きました。しかしながら、依然として業種や規模により回復の動きに格差がみられます。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年同期比増加となりました。業種別にみますと公共工事の減少等により、建設業において厳しい状況が続きました。また、原因別でみますと不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の割合が高くなっています。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利回の上昇と貸出金平均残高の増加による貸出金利息の増加及び有価証券売却益の増加により、前年同期比28億20百万円増加し、347億84百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加及び貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比32億92百万円増加し、304億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億72百万円減少し、42億96百万円となりました。経常利益は減益となりましたが、中間純利益は法人税等調整額を含む税金費用の減少により、前年同期比68百万円増加し、25億88百万円となりました。

#### (事業の種類別セグメント)

銀行業務では、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加や有価証券売却益の増加により、前年同期比29億98百万円増加し、292億34百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加による資金調達費用の増加や貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比30億50百万円増加し、252億30百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比51百万円減少し、40億4百万円となりました。

リース業務では、経常収益は、リース料収入等の減少により前年同期比1億26百万円減少し、50億37百万円となりました。経常費用は、上記に伴うリース原価の減少により、前年同期比1億16百万円減少し、47億81百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比9百万円減少し、2億56百万円となりました。

その他業務では、経常収益は、保証料収入等の減少により前年同期比20百万円減少し、14億36百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比2億75百万円増加し、14億65百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億94百万円減少し、28百万円の損失となりました。

(通期の見通し)

当行グループの平成19年度の業績につきましては、当中間期の実績を踏まえ、経常収益696億円、経常利益100億円、当期純利益58億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益583億円、経常利益98億円、当期純利益57億円を予想しております。

業績予想の前提として、国内金利は日銀の追加利上げの時期を見極めながら、上昇基調が継続すると想定しております。与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)は、当中間期の実績を踏まえ見直しを行いました結果、平成19年5月14日に公表しました予想値より、連結ベースで年間29億円、単体ベースで年間24億円増加すると予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、2兆3,019億円となり前年同期比219億円減少しました。

・貸出金

貸出金残高は、1兆5,887億円となり前年同期比5億円減少しました。

住宅ローン等を含む個人向け貸出の残高は、特に住宅ローン等の獲得に積極的に取り組んだ結果、4,057億円となり前年同期比132億円増加しました。

・有価証券

有価証券残高は、7,988億円となり前年同期比26億円減少しました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めた結果、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、3,855億円となり前年同期比916億円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加及びコールローン等の減少等により前年同期比155億95百万円増加し、287億28百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により前年同期比271億83百万円支出が増加し、385億33百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払の減少等により前年同期比91百万円支出が減少し、4億58百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比15億99百万円減少し、370億84百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、10.52%(速報値)となり前年同期比0.27%上昇しました。

また、当行単体では、10.09%(速報値)となり前年同期比0.16%上昇しました。

なお、自己資本比率は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成19年度の中間配当につきましては、この基本方針を継続し、前年度中間期と同じく1株当たり3円とさせていただきます。

また、平成20年3月期の配当につきましても、平成19年3月期と同様に年間配当金6円(うち中間配当金3円)とさせていただきます予定です。

内部留保金については、経営体質の強化とともに、お客様の利便性の向上および収益性・効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

### (4) 事業等のリスク

- ・投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動することがありますが、当行ではこれらのリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合の対応に努めております。

- 【信用リスク】 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクや与信先の属する国の外貨事情や政治経済情勢等により損失を被るリスク(カントリーリスク)。
- 【市場関連リスク】 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が変動し当行が損失を被るリスク及びそれに付随する信用リスク等の関連リスク。
- 【流動性リスク】 当行が財務内容の悪化や信用の失墜等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- 【法務リスク】 当行が関与する取引・訴訟等において法律関係に不確実性、不備等があることにより信用の毀損または損失が発生するリスクやコンプライアンスの欠陥により発生するリスク。
- 【事務リスク】 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより当行の信用低下を招き損失を被るリスク並びに事務関連規程の不備で発生するリスク。
- 【システムリスク】 コンピューターシステムのダウンまたは誤作動など、システムのハード及びソフトの不備等に伴い市場に混乱が生じ、その信用不安から当行が損失を被るリスクやコンピューターが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスク。
- 【風評リスク】 風評リスクの誘因となる事象の発生により当行に対する否定的な世論(悪い評判)が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に当行の収益や資本、顧客基盤等に重大な損失をもたらすリスク。
- 【イベントリスク】 犯罪・自然災害等偶発的に発生する事件・事故等により当行が損失を被るリスク。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

なお、ベンチャー企業の支援等を目的に投資事業有限責任組合を6組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本支店93か店、出張所10か店、代理店4か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。また、連結子会社3社は、銀行の従属業務としての現金等の精算整理、人材派遣、経理関係計算業務等を営んでおります。

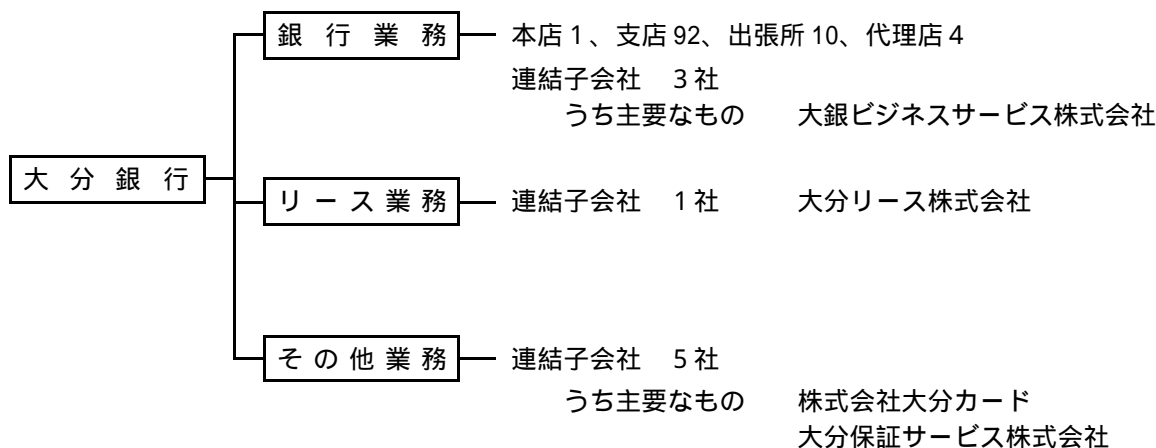
#### 〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### 〔その他業務〕

その他業務として連結子会社5社は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的にお応えしております。

### (2) 事業系統図



### (3) 関係会社の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

**経営理念**：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

**コーポレートメッセージ**：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人一人がこの使命を心に銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆様と一緒に地域社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

第6次中期経営計画(平成18年4月1日~平成20年3月31日)

- ・基本テーマ 『明るく、力強く、誠実な銀行へ ~営業改革&業務改革~』
- ・目指す姿 『お客様の満足を追求し、共に発展する収益力の高い銀行』
- ・3つの基本方針

「営業力の強化」：営業改革施策として実施している提案営業プロセスを定着させ、付加価値の高い提案営業を展開していくことでお客様の満足度向上を図り、それを取引の継続・拡大や収益機会の増大に繋げていきます。また、より効率的な営業体制を構築するため、全店一律のフルバンキング体制を見直し、平成18年10月までに県内全域で「集約店」「単独店」「店頭特化店」「個人特殊店」「出張所」による新ブロック営業体制の構築を完了させました。新体制で各ブロックの収益最大化に取り組んでおります。

「内部管理体制の強化」：行員一人一人のコンプライアンス、リスクに対する十分な認識と行動を徹底するとともに、強固なコンプライアンス体制とリスク管理体制を構築してまいります。また、業務改革施策として、業務全般をお客様の視点から見直し抽出した課題を確実に改善・実施し、業務の効率化と内部管理体制の強化を確立し、お客様へのサービスレベル向上及び信頼の強化に取り組んでおります。

「資産内容の健全性維持・向上」：平成18年度下期から本格稼動となった融資支援システム「Discover」をさらに活用・定着させることで、適切なリスクテイクや大口与信集中の抑制等を実現し、信用リスク管理の高度化に取り組んでまいります。また、引き続き営業店と本部が一体となって企業の再生支援に取り組み、引当・償却の圧縮と不良債権比率の引下げに取り組んでおります。

## (3) 目標とする経営指標

「第6次中期経営計画」において、目標とする主な経営指標、平成18年9月期および平成19年9月期の実績、平成20年3月期の計数目標は以下の通りでございます。

	平成18年9月期 実績	平成19年9月期 実績	平成20年3月期目標
コア業務純益*1(収益性)	70億円	68億円	143億円
OHR *2(効率性) (コア業務粗利益経費率)	67.2%	68.0%	66.9%
当期純利益(収益性)	23億円	24億円	63億円
自己資本比率(安全性)	9.93%	10.09%	10.64%

\*1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻

債券5勘定戻 = (国債等債券売却益 - 売却損) + (国債等債券償還益 - 償還損) - (国債等債券償却)

\*2 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

## (4) 対処すべき課題

当行では、平成18年11月に不祥事件及び個人情報漏洩事件により、九州財務局から業務改善命令を受けました。平成18年12月に業務改善計画を提出し、計画を実行している最中に不祥事件が続けて発生したことから、平成19年6月に2回目の業務改善命令を受け、平成19年7月に2回目の業務改善計画を提出いたしました。このような事態となり、株主の皆様にご心配をおかけしたことを役職員一同、深く反省し、心よりお詫び申し上げます。

当行では「内部管理態勢の強化」を経営の最重要課題と捉え、業務改善計画を確実に実行することで、今後同様の事件を起こさぬよう全役職員が心を一つにして再発防止に努めております。

当行を取巻く環境は、郵政民営化や九州内では地銀間の経営統合・業務提携など広域連合の動きが広がっており、大分県内の金融競争も激しさを増してくるものと思われれます。当行は大分県のリーディングバンクとして勝ち残っていくため、お客様からの絶対的な支持と高い収益性・健全性を兼ね備えた銀行を目指してまいります。

「地域密着型金融の推進」につきましては、恒久的な取組みが求められている中、「取引先企業の経営支援強化」「中小企業に対する融資手法の多様化」「地域経済への貢献」の3つを重点項目として、地域密着型金融のビジネスモデルの確立と地域の皆様の利便性向上に向け、継続的かつ発展的に取り組んでまいります。

第6次中期経営計画では営業力の強化に向けて、大分県内全域で実施となった新ブロック営業体制を継続して行きます。その上で提案営業力を強化し、お客様にとって付加価値の高いサービスを提供することで当行収益につなげ、お客様や株主、地域、従業員から支持される好循環サイクルの構築を目指してまいります。



4. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比 較 (B - A)	平成18年度末 (要約)(C)	比 較 (B - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	40,864	38,136	2,728	48,753	10,617
コーロローン及び買入手形	96,439	54,797	41,642	98,088	43,291
買 入 金 銭 債 権	7,013	6,151	862	5,813	338
商 品 有 価 証 券	248	1,144	896	190	954
金 銭 の 信 託	10,620	8,983	1,637	10,611	1,628
有 価 証 券	801,568	798,891	2,677	769,206	29,685
貸 出 金	1,589,287	1,588,733	554	1,604,680	15,947
外 国 為 替	3,150	1,694	1,456	1,635	59
そ の 他 資 産	18,871	25,241	6,370	22,282	2,959
有 形 固 定 資 産	58,283	57,406	877	57,977	571
無 形 固 定 資 産	5,927	5,672	255	6,152	480
繰 延 税 金 資 産	5,971	2,928	3,043	1,445	1,483
支 払 承 諾 見 返	38,754	29,375	9,379	34,812	5,437
貸 倒 引 当 金	35,958	30,303	5,655	32,438	2,135
資 産 の 部 合 計	2,641,043	2,588,853	52,190	2,629,212	40,359
(負債の部)					
預 金	2,186,909	2,191,838	4,929	2,257,197	65,359
譲 渡 性 預 金	136,946	110,076	26,870	71,852	38,224
コーロマネー及び売渡手形	38,729	46,160	7,431	25,971	20,189
債券貸借取引受入担保金	37,657		37,657	26,315	26,315
借 用 金	9,660	12,676	3,016	11,386	1,290
外 国 為 替	30	37	7	23	14
そ の 他 負 債	23,052	21,714	1,338	22,515	801
賞 与 引 当 金	948	999	51	1,049	50
役 員 賞 与 引 当 金	25	25		50	25
退 職 給 付 引 当 金	10,051	9,953	98	10,137	184
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		424	424	583	159
繰 延 税 金 負 債				0	0
再評価に係る繰延税金負債	8,375	8,311	64	8,332	21
負 の の れ ん	194	149	45	172	23
支 払 承 諾	38,754	29,375	9,379	34,812	5,437
負 債 の 部 合 計	2,491,336	2,431,742	59,594	2,470,398	38,656
(純資産の部)					
資 本 金	15,000	15,000		15,000	
資 本 剰 余 金	5,985	5,984	1	5,985	1
利 益 剰 余 金	89,623	96,286	6,663	94,105	2,181
自 己 株 式	438	927	489	906	21
株 主 資 本 合 計	110,169	116,343	6,174	114,185	2,158
その他有価証券評価差額金	24,445	24,673	228	28,820	4,147
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	662	281	381	465	184
土 地 再 評 価 差 額 金	10,391	10,356	35	10,377	21
評価・換算差額等合計	34,174	34,748	574	38,732	3,984
少 数 株 主 持 分	5,362	6,019	657	5,896	123
純 資 産 の 部 合 計	149,707	157,111	7,404	158,813	1,702
負債及び純資産の部合計	2,641,043	2,588,853	52,190	2,629,212	40,359

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B - A)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	31,964	34,784	2,820	65,237
資 金 運 用 収 益	21,821	23,337	1,516	44,362
(うち貸出金利息)	( 15,388 )	( 16,685 )	( 1,297 )	( 31,544 )
(うち有価証券利息配当金)	( 6,188 )	( 6,281 )	( 93 )	( 12,273 )
役 務 取 引 等 収 益	4,684	4,798	114	9,632
そ の 他 業 務 収 益	4,991	4,838	153	10,031
そ の 他 経 常 収 益	467	1,809	1,342	1,211
経 常 費 用	27,195	30,487	3,292	50,814
資 金 調 達 費 用	2,474	4,387	1,913	6,045
(うち預金利息)	( 638 )	( 2,297 )	( 1,659 )	( 2,079 )
役 務 取 引 等 費 用	742	853	111	1,529
そ の 他 業 務 費 用	5,405	4,876	529	10,731
営 業 経 費	15,256	15,295	39	30,276
そ の 他 経 常 費 用	3,316	5,074	1,758	2,232
経 常 利 益	4,768	4,296	472	14,423
特 別 利 益	9	6	3	20
特 別 損 失	108	100	8	758
税金等調整前中間(当期)純利益	4,670	4,202	468	13,685
法人税、住民税及び事業税	1,881	271	1,610	4,542
法人税等調整額	14	1,191	1,205	1,346
少数株主利益	282	151	131	378
中間(当期)純利益	2,520	2,588	68	7,417

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,000	5,985	87,656	397	108,244
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			500		500
役員賞与(注)			50		50
中間純利益			2,520		2,520
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		0	1,966	41	1,925
平成18年9月30日残高	15,000	5,985	89,623	438	110,169

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,145		10,387	35,532	5,086	148,863
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						500
役員賞与(注)						50
中間純利益						2,520
自己株式の取得						43
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	700	662	4	1,358	276	1,081
中間連結会計期間中の変動額合計	700	662	4	1,358	276	843
平成18年9月30日残高	24,445	662	10,391	34,174	5,362	149,707

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,000	5,985	94,105	906	114,185
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			428		428
中間純利益			2,588		2,588
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分		1		9	8
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		1	2,180	21	2,157
平成19年9月30日残高	15,000	5,984	96,286	927	116,343

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	28,820	465	10,377	38,732	5,896	158,813
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						428
中間純利益						2,588
自己株式の取得						30
自己株式の処分						8
土地再評価差額金の取崩						20
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,146	183	20	3,983	123	3,860
中間連結会計期間中の変動額合計	4,146	183	20	3,983	123	1,702
平成19年9月30日残高	24,673	281	10,356	34,748	6,019	157,111

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,000	5,985	87,656	397	108,244
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			500		500
剰余金の配当			428		428
役員賞与(注)			50		50
当期純利益			7,417		7,417
自己株式の取得				511	511
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		0	6,449	509	5,940
平成19年3月31日残高	15,000	5,985	94,105	906	114,185

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価 証券評価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,145		10,387	35,532	5,086	148,863
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						500
剰余金の配当						428
役員賞与(注)						50
当期純利益						7,417
自己株式の取得						511
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,675	465	9	3,200	809	4,009
連結会計年度中の変動額合計	3,675	465	9	3,200	809	9,950
平成19年3月31日残高	28,820	465	10,377	38,732	5,896	158,813

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位;百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成19年中間期 (B)	比 較 (B - A)	平成18年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,670	4,202	468	13,685
減価償却費	4,830	5,014	184	10,068
減損損失	14	37	23	23
負ののれん償却額	22	22		44
貸倒引当金の増減額(減少: )	630	2,135	2,765	2,889
賞与引当金の増減額(減少: )	0	49	49	101
役員賞与引当金の増減額(減少: )	25	25	50	50
退職給付引当金の増減額(減少: )	113	183	70	28
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		158	158	547
資金運用収益	21,821	23,337	1,516	44,362
資金調達費用	2,474	4,387	1,913	6,045
有価証券関係損益(益: )	688	705	1,393	983
金銭の信託の運用損益(運用益: )	146	58	204	144
為替差損益(差益: )	2	0	2	1
固定資産処分損益(処分益: )	162	45	117	337
商品有価証券の純増減(増加: )	71	954	883	12
貸出金の純増減(増加: )	987	15,947	16,934	16,381
預金の純増減(減少: )	1,434	65,358	63,924	68,853
譲渡性預金の純増減(減少: )	25,777	38,224	12,447	39,317
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(減少: )	437	1,290	853	2,163
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加: )	851	353	1,204	75
コールローン等の純増減(増加: )	21,459	42,952	64,411	21,908
コールマネー等の純増減(減少: )	7,666	20,189	12,523	5,091
債券貸借取引受入担保金の純増減(減少: )	3,350	26,315	22,965	14,693
外国為替(資産)の純増減(増加: )	661	58	603	854
外国為替(負債)の純増減(減少: )	3	13	16	9
資金運用による収入	20,770	23,340	2,570	43,136
資金調達による支出	2,189	3,836	1,647	5,230
その他	245	1,920	1,675	4,595
小 計	15,082	30,879	15,797	7,646
法人税等の支払額	1,948	2,150	202	4,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,133	28,728	15,595	11,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	57,047	89,887	32,840	115,994
有価証券の売却による収入	22,309	7,351	14,958	54,038
有価証券の償還による収入	29,401	46,569	17,168	96,059
金銭の信託の増加による支出	500		500	500
金銭の信託の減少による収入	500	1,474	974	500
有形固定資産の取得による支出	4,830	3,626	1,204	9,179
無形固定資産の取得による支出	1,352	530	822	2,474
有形固定資産の売却による収入	164	115	49	375
無形固定資産の売却による収入	3	0	3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,350	38,533	27,183	22,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額	500	428	72	928
少数株主への配当金支払額	7	7	0	7
自己株式の取得による支出	43	30	13	83
自己株式の売却による収入	1	8	7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	458	91	1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	2	1
現金及び現金同等物の増加額	1,236	10,263	11,499	9,901
現金及び現金同等物の期首残高	37,447	47,348	9,901	37,447
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,683	37,084	1,599	47,348

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 9社

大銀ビジネスサービス株式会社  
大銀スタッフサービス株式会社  
大銀アカウンティングサービス株式会社  
大分リース株式会社  
株式会社大分カード  
大分保証サービス株式会社  
大銀コンピュータサービス株式会社  
株式会社大銀経済経営研究所  
大分ベンチャーキャピタル株式会社

#### (2) 非連結子会社 6社

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド2号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド3号投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド2号投資事業有限責任組合  
大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド2号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド3号投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド2号投資事業有限責任組合  
大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	5年～20年

連結子会社の有形固定資産は、それぞれ次のとおり償却しております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

そ の 他 主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(リース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去



勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(追加情報)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下半期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

なお、前中間連結会計期間において変更後と同じ方法による場合、経常利益は37百万円、税金等調整前中間純利益は508百万円それぞれ減少します。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社に対する出資金1,816百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,374百万円、延滞債権額は42,627百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,978百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払

猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,980百万円でありま

す。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,257百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	69,018百万円
未経過リース債権	8,303百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	30,000百万円
借入金	7,116百万円
預金	6,320百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等67,263百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は380百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、553,480百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが544,598百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 12,845百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 66,288百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,053百万円  
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,912百万円であります。

(追加情報)

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、前連結会計年度末より相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ5,370百万円減少します。

## (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益 1,269 百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 4,537 百万円を含んでおります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	144,486			144,486
合計	144,486			144,486
自己株式				
普通株式	1,707	40	11	1,736
合計	1,707	40	11	1,736

(注)1. 自己株式の増加 40 千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少 11 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	428	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株あたり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	428	利益 剰余金	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定 38,136

預け金(日銀預け金を除く) 1,051

現金及び現金同等物 37,084

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	26,100	4,694	1,169	31,964		31,964
(2)セグメント間の内部経常収益	136	469	286	892	( 892 )	
計	26,236	5,163	1,456	32,856	( 892 )	31,964
経 常 費 用	22,180	4,897	1,190	28,268	( 1,073 )	27,195
経 常 利 益	4,055	265	266	4,587	181	4,768

(注)1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務などであります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	29,079	4,598	1,106	34,784		34,784
(2)セグメント間の内部経常収益	155	439	329	924	( 924 )	
計	29,234	5,037	1,436	35,709	( 924 )	34,784
経 常 費 用	25,230	4,781	1,465	31,477	( 989 )	30,487
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	4,004	256	28	4,231	65	4,296

(注)1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務などであります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	53,676	9,265	2,295	65,237		65,237
(2)セグメント間の内部経常収益	285	927	603	1,817	( 1,817 )	
計	53,962	10,193	2,899	67,055	( 1,817 )	65,237
経 常 費 用	40,691	9,786	2,345	52,824	( 2,009 )	50,814
経 常 利 益	13,270	406	553	14,230	192	14,423

(注)1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務などであります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

### 3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

#### (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

- (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコーマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 前中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	2,751	2,750	0
地 方 債	5,390	5,506	115
短期社債			
社 債	1,861	1,877	16
そ の 他			
合 計	10,002	10,133	131

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株 式	33,911	74,051	40,139
債 券	582,334	581,317	1,017
国 債	309,760	309,067	693
地 方 債	98,636	99,059	423
短期社債			
社 債	173,938	173,190	748
そ の 他	122,208	122,752	543
合 計	738,455	778,120	39,665

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について132百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては 減損処理を行っております。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
その他有価証券	
社債	7,548
非上場株式	3,053
投資事業組合出資証券	2,842

## 2. 当中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種別	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	3,297	3,295	1
地 方 債	4,320	4,362	41
短期社債			
社 債	1,631	1,640	9
そ の 他			
合 計	9,248	9,298	49

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	36,573	77,123	40,549
債 券	585,139	583,209	1,930
国 債	293,946	292,345	1,601
地 方 債	126,739	126,784	45
短期社債			
社 債	164,453	164,079	374
そ の 他	113,136	114,569	1,432
合 計	734,850	774,901	40,051

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

## (3) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
その他有価証券	
社債	9,112
非上場株式	2,940
投資事業組合出資証券	871

3. 前連結会計年度末  
 (1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		190	0

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債		3,247	3,245	1	0 1
地方債		4,701	4,778	76	76
短期社債					
社債		1,631	1,644	13	13 0
その他					
合計		9,580	9,668	88	90 2

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		35,069	81,671	46,601	47,087 485
債券		557,934	555,913	2,021	1,636 3,658
国債		282,658	280,899	1,759	697 2,456
地方債		111,722	111,998	276	637 360
短期社債					
社債		163,553	163,015	538	302 840
その他		105,745	108,202	2,457	3,134 677
合計		698,749	745,787	47,038	51,858 4,820

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について91百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

## (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
 該当ありません。

## (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		53,871	387	452



## (6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券	
社債	8,501
非上場株式	2,697
投資事業組合出資証券	814

## (7) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当ありません。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		60,291	327,205	127,992	58,505
国債		23,423	147,569	54,649	58,505
地方債		8,427	60,765	47,506	
短期社債					
社債		28,440	118,870	25,836	
その他		18,495	66,938	8,588	
合計		78,786	394,144	136,580	58,505

## (金銭の信託関係)

## 1. 前中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## 2. 当中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## 3. 前連結会計年度末

## (1) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		10,611	214

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

## 1. 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
評価差額	39,665
その他有価証券	39,665
( )繰延税金負債	15,180
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,485
( )少数株主持分相当額	40
その他有価証券評価差額金	24,445

## 2. 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
評価差額	40,051
その他有価証券	40,051
( )繰延税金負債	15,349
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,702
( )少数株主持分相当額	28
その他有価証券評価差額金	24,673

## 3. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
評価差額	47,038
その他有価証券	47,038
( )繰延税金負債	18,168
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,869
( )少数株主持分相当額	49
その他有価証券評価差額金	28,820

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,004.43	1,058.44	1,071.01
1株当たり中間(当期)純利益	円	17.53	18.12	51.66

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	149,707	157,111	158,813
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,362	6,019	5,896
(うち少数株主持分)	百万円	5,362	6,019	5,896
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	144,344	151,091	152,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	143,706	142,749	142,779

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	2,520	2,588	7,417
普通株主に帰属しない金額	百万円			
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	2,520	2,588	7,417
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	143,731	142,763	143,577

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比 較 (B - A)	平成18年度末 (要約)(C)	比 較 (B - C)
(資産の部)					
現金預け金	39,850	37,833	2,017	48,440	10,607
コ－ル口座	96,439	54,797	41,642	98,088	43,291
買入金銭債権	7,013	6,151	862	5,813	338
商品有価証券	248	1,144	896	190	954
金銭の信託	10,620	8,983	1,637	10,611	1,628
有価証券	798,260	795,389	2,871	765,890	29,499
貸出金	1,598,530	1,595,978	2,552	1,613,110	17,132
外国為替	3,150	1,694	1,456	1,635	59
その他の資産	12,841	18,051	5,210	16,381	1,670
有形固定資産	39,162	38,658	504	38,824	166
無形固定資産	4,222	3,872	350	4,153	281
繰延税金資産	4,676	1,530	3,146	237	1,293
支払承諾見返	38,388	29,045	9,343	34,460	5,415
貸倒引当金	33,252	27,498	5,754	29,976	2,478
資産の部合計	2,620,154	2,565,633	54,521	2,607,860	42,227
(負債の部)					
預渡性預金	2,191,079	2,194,481	3,402	2,262,045	67,564
コ－ルマネー	137,046	110,176	26,870	71,952	38,224
債券貸借取引受入担保	38,729	46,160	7,431	25,971	20,189
借入金	37,657		37,657	26,315	26,315
借入金	1,438	3,752	2,314	3,225	527
外国為替	30	37	7	23	14
その他の負債	14,255	14,341	86	13,870	471
賞与引当金	869	914	45	971	57
役員賞与引当金	25	25		50	25
退職給付引当金	9,929	9,826	103	10,011	185
役員退職慰労引当金		390	390	550	160
再評価に係る繰延税金負債	8,375	8,311	64	8,332	21
支払承諾	38,388	29,045	9,343	34,460	5,415
負債の部合計	2,477,825	2,417,462	60,363	2,457,780	40,318
(純資産の部)					
資本剰余金	15,000	15,000		15,000	
資本剰余金	5,985	5,984	1	5,985	1
資本準備金	5,983	5,983		5,983	
その他資本剰余金	1	0	1	2	2
利益剰余金	87,426	93,890	6,464	91,801	2,089
利益準備金	10,431	10,431		10,431	
その他利益剰余金	76,995	83,459	6,464	81,370	2,089
固定資産圧縮積立金	72	95	23	95	
別途積立金	73,530	79,830	6,300	73,530	6,300
繰越利益剰余金	3,393	3,533	140	7,744	4,211
自己株式	240	1,441	1,201	1,419	22
株主資本合計	108,171	113,433	5,262	111,367	2,066
その他有価証券評価差額金	24,427	24,662	235	28,800	4,138
繰延ヘッジ損益	662	281	381	465	184
土地再評価差額金	10,391	10,356	35	10,377	21
評価・換算差額等合計	34,156	34,737	581	38,712	3,975
純資産の部合計	142,328	148,170	5,842	150,079	1,909
負債及び純資産の部合計	2,620,154	2,565,633	54,521	2,607,860	42,227

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B - A)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	26,175	29,181	3,006	53,844
資 金 運 用 収 益	21,290	22,856	1,566	43,326
(うち貸出金利息)	( 14,863 )	( 16,221 )	( 1,358 )	( 30,528 )
(うち有価証券利息配当金)	( 6,183 )	( 6,264 )	( 81 )	( 12,254 )
役 務 取 引 等 収 益	4,359	4,492	133	8,988
そ の 他 業 務 収 益	62	18	44	280
そ の 他 経 常 収 益	462	1,814	1,352	1,248
経 常 費 用	22,167	25,209	3,042	40,654
資 金 調 達 費 用	2,417	4,325	1,908	5,927
(うち預金利息)	( 638 )	( 2,300 )	( 1,662 )	( 2,081 )
役 務 取 引 等 費 用	824	956	132	1,703
そ の 他 業 務 費 用	1,155	728	427	2,234
営 業 経 費	14,640	14,670	30	29,019
そ の 他 経 常 費 用	3,129	4,528	1,399	1,769
経 常 利 益	4,007	3,971	36	13,189
特 別 利 益	0	5	5	3
特 別 損 失	106	99	7	755
税引前中間(当期)純利益	3,901	3,877	24	12,437
法人税、住民税及び事業税	1,632	19	1,613	4,092
法 人 税 等 調 整 額	63	1,361	1,424	1,218
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,332	2,496	164	7,125
業 務 純 益	9,035	5,708	3,327	17,946

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,000	5,983	1	5,985	10,431	72	67,130	8,019	85,652	198	106,439
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								504	504		504
役員賞与(注)								50	50		50
中間純利益								2,332	2,332		2,332
自己株式の取得										43	43
自己株式の処分			0	0						1	1
別途積立金の積立(注)							6,400	6,400			
土地再評価差額金の取崩								4	4		4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計			0	0			6,400	4,626	1,773	41	1,732
平成18年9月30日残高	15,000	5,983	1	5,985	10,431	72	73,530	3,393	87,426	240	108,171

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	25,128		10,387	35,515	141,955
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					504
役員賞与(注)					50
中間純利益					2,332
自己株式の取得					43
自己株式の処分					1
別途積立金の積立(注)					
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	701	662	4	1,359	1,359
中間会計期間中の変動額合計	701	662	4	1,359	373
平成18年9月30日残高	24,427	662	10,391	34,156	142,328

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準 備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	15,000	5,983	2	5,985	10,431	95	73,530	7,744	91,801	1,419	111,367
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								428	428		428
中間純利益								2,496	2,496		2,496
自己株式の取得										30	30
自己株式の処分			1	1						9	8
別途積立金の積立(注)							6,300	6,300			
土地再評価差額金の取崩								20	20		20
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計			1	1			6,300	4,211	2,088	21	2,065
平成19年9月30日残高	15,000	5,983	0	5,984	10,431	95	79,830	3,533	93,890	1,441	113,433

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	28,800	465	10,377	38,712	150,079
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					428
中間純利益					2,496
自己株式の取得					30
自己株式の処分					8
別途積立金の積立(注)					
土地再評価差額金の取崩					20
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,137	183	20	3,975	3,975
中間会計期間中の変動額合計	4,137	183	20	3,975	1,909
平成19年9月30日残高	24,662	281	10,356	34,737	148,170

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,000	5,983	1	5,985	10,431	72	67,130	8,019	85,652	198	106,439
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								504	504		504
剰余金の配当								432	432		432
役員賞与(注)								50	50		50
当期純利益								7,125	7,125		7,125
自己株式の取得										1,223	1,223
自己株式の処分			0	0						2	2
固定資産圧縮積立金の積立						23		23			
別途積立金の積立(注)							6,400	6,400			
土地再評価差額金の取崩								9	9		9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計			0	0		23	6,400	275	6,148	1,221	4,927
平成19年3月31日残高	15,000	5,983	2	5,985	10,431	95	73,530	7,744	91,801	1,419	111,367

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	25,128		10,387	35,515	141,955
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					504
剰余金の配当					432
役員賞与(注)					50
当期純利益					7,125
自己株式の取得					1,223
自己株式の処分					2
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立(注)					
土地再評価差額金の取崩					9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,671	465	9	3,196	3,196
事業年度中の変動額合計	3,671	465	9	3,196	8,124
平成19年3月31日残高	28,800	465	10,377	38,712	150,079

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	5年～20年

#### (会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

#### (追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(追加情報)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下半期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

なお、前中間会計期間において変更後と同じ方法による場合、経常利益は37百万円、税引前中間純利益は508百万円それぞれ減少します。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 2,511百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,633百万円、延滞債権額は41,481百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,956百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,071百万円でありませ

す。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,233百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 69,018百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 30,000百万円

預金 6,320百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等67,263百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は360百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、512,253百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが503,371百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 12,845百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 31,881百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,053百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は8,912百万円であります。

(追加情報)

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、前事業年度末より相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ5,370百万円減少します。

## (中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 878百万円

無形固定資産 635百万円

2. その他経常収益には、株式等売却益1,260百万円を含んでおります。

3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,057百万円を含んでおります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	1,707	40	11	1,736
合計	1,707	40	11	1,736

(注)1. 自己株式の増加40千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少11千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

該当ありません。